



不動産取得税課税免除申請書

年 月 日

山形県 総合支庁長 殿

申請者

住(居)所 又は所在地

氏名又は名称 及び代表者氏名

電話

山形県地域経済牽引事業の促進のための不動産取得税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり不動産取得税の全部又は一部の課税免除を申請します。

Table with 8 columns: 所在地, 家屋番号, 種類構造, 床面積, 取得年月日, 取得価額, 建設着手年月日. Row 1: 課税免除を受けようとする家屋

Table with 8 columns: 所在地, 地番, 地目, 地積, 取得年月日, 取得価額. Row 1: 同上的家屋の敷地である土地

Table with 5 rows for business details: 設置した対象施設に係る事業の属する業種名並びに当該対象施設の所在する事業所の名称及び所在地等

Table with 4 rows for asset details: 設置した対象施設の用に供する家屋又は構築物を構成する減価償却資産及び当該家屋又は構築物の敷地である土地の取得価額

- (注) 1 この申請書は、設置した対象施設ごとに作成すること。
2 「住(居)所又は所在地」の欄には、住所若しくは居所又は主たる事務所若しくは事業所の所在地を記載すること。
3 この申請書を提出する場合は、次に掲げる書類を添付すること。
(1) 個人にあっては所得税の確定申告書、貸借対照表及び損益計算書の写し並びに減価償却資産の償却費の額の計算に関する書類、法人にあっては法人税の申告書に添付する減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し
(2) 対象施設の所在する事業所全体の平面見取図(土地及び家屋の取得部分並びに取得年月日(家屋については、事業の用に供した日を含む。))を明示したもの
(3) 対象施設の所在する事業所の年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類
(4) その他知事が必要と認める書類